

政策シート

(政策名) 市民一人ひとりが活躍する市民協働の推進
(予算費目名) 市民協働推進費

(総合計画体系)

「分野」 地方自治・都市経営

30年後の姿 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

10年後の目標

- ・ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
- ・ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 だれもがいきいきと暮らせる市民主体の地域社会の実現

◇政策の概要

市民協働の担い手となる人材の育成、市民活動団体への支援、市民活動に関する場の提供、市民活動団体による地域づくり活動への支援などを行い、市民主体のまちづくりを推進する。

◇政策のコスト（千円）

		H27
年関係費(A+B+C)	予算	311,851
	決算	
	事業費 (A)	255,596
	人件費 (B)	56,000
	報酬 (C)	255

◇政策の指標

政策指標（単位）	単位	H36 目標値	年度	H27
所轄NPO法人の総事業費	億円	37	目標	34
			実績	
			目標	
			実績	
			目標	
			実績	

◇政策の進捗・課題

<進捗>

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	市民協働推進事業	○	○		26,116	6,261	2.8				255
2	市民協働センター管理運営事業				57,513	53,313	0.6				
3	協働センター等施設整備事業				167,541	161,941	0.8				
4	地域力向上事業		○		11,400	10,000	0.2				
5	特定非営利活動法人認証事業				8,079	379	1.1				
6	自治会振興事業	○	○		10,996	2,596	1.2				
7	行政連絡文書配布事業				4,800	2,000	0.4				
8	地区コミュニティ振興モデル事業	○	○		19,604	16,104	0.5				
9	市民協働推進基金積立金				5,802	3,002	0.4				
計					311,851	255,596	8.0	0.0	0.0	0.0	255

※人工単価（千円） 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 市民協働推進事業

◇事業目的・事業対象

市民・市民活動団体・事業者・行政が、それぞれの特性を生かしながら、共通の課題や目的を達成するための関係を構築し、地域課題を解決する市民協働の推進を図るもの。

◇事業の概要

【重点戦略項目 No.117・118・119】

- ・「コミュニティ担当職員活動ガイドブック」の作成・・・コミュニティ担当職員の活動の参考となる具体的事例等を盛り込んだガイドブックを作成
- ・浜松地域人づくり大学・・・市民協働の担い手を育成する講座情報の発信
- ・市民活動体験講座・・・中高生が市内NPO法人の活動を体験する講座の開催
- ・チェンジメーカー養成講座・・・社会を変革できる人材を育成する講座の開催
- ・職員研修・・・市民協働の意識向上を図るための研修の開催
- ・メールニュースの配信・・・市民協働に関する知識や事例などを職員に紹介
- ・出前講座・・・職員が市の仕事や制度を市民に分かりやすく伝える講座の開催
- ・市民協働たねからみのり事業・・・提案に基づく協働事業のコーディネート及び実践の支援
- ・学生ボランティアネットワーク構築事業・・・学生によるボランティアサークルのネットワークの構築、活動支援
- ・市民協働推進委員会・・・協働に関する調査研究、方向性を検討する会議の開催

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H15	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市市民協働推進条例	○	○

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	6,261
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	3,000
	一般財源	3,261
	一般会計繰入金	
	人件費(報酬等) (千円)	255
	人件費 (千円)	19,600
人工	正規	2.8
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
地域づくりに関するハンドブックの作成	117	作成		活用	-
中間支援組織数(組織)	118	2		3	5
NPOの信頼性や専門性を高める講座の参加者数(人)	119	100		300	420

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 市民協働推進事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
117	<p>.....▶●</p> <p>・これまでのコミュニティ担当職員の具体的な取り組みを例示するとともに、コミュニティ担当職員の活動にあたり、当課からの提案等を盛り込んだ「(仮称)コミュニティ担当職員活動ガイドブック」を7月を目途に作成</p>	<p>・新たな特徴的なコミュニティ担当職員の取り組み事例の追加や、コミュニティ担当職員からの意見を踏まえ、適宜「(仮称)コミュニティ担当職員活動ガイドブック」の更新を行う。</p>	<p>・新たな特徴的なコミュニティ担当職員の取り組み事例の追加や、コミュニティ担当職員からの意見を踏まえ、適宜「(仮称)コミュニティ担当職員活動ガイドブック」の更新を行う。</p>	<p>・新たな特徴的なコミュニティ担当職員の取り組み事例の追加や、コミュニティ担当職員からの意見を踏まえ、適宜「(仮称)コミュニティ担当職員活動ガイドブック」の更新を行う。</p>
118	<p>-----</p> <p>・既存の中間支援組織との協議(課題の洗出し・適正数の把握) ・既存NPO法人などへの働きかけ</p>	<p>・既存の中間支援組織との協議 ・中間支援組織のネットワーク化に向けた検討 ・既存NPO法人などへの働きかけ</p>	<p>→ -----</p> <p>・中間支援NPO法人の新設 ・中間支援組織のネットワーク会議の開催 ・既存NPO法人などへの働きかけ</p>	<p>-----▶</p> <p>・中間支援組織ネットワーク会議の開催 ・既存NPO法人などへの働きかけ</p>
119	<p>-----</p> <p>・市民協働センター主催講座の開催 ・市内中間支援NPO法人への講座実施の働きかけ ・市主催講座の検討</p>	<p>・市民協働センター主催講座の開催 ・市内中間支援NPO法人への講座実施の働きかけ ・市主催講座の開催</p>	<p>-----</p> <p>・市民協働センター主催講座の開催 ・市内中間支援NPO法人への講座実施の働きかけ ・市主催講座の開催</p>	<p>-----▶</p> <p>・市民協働センター主催講座の開催 ・市内中間支援NPO法人への講座実施の働きかけ ・市主催講座の開催</p>

行財政改革の取り組み (事業名) 市民協働推進事業

◇取組概要

浜松市が所轄するNPO法人の総事業費を増加させる。
 民間の公共の担い手となるNPO法人を増加させ、既存組織を強化することにより、市の業務量・事業費の増加を抑制する。

◇行財政改革の視点 4 市民協働・官民連携の推進

◇行財政改革の進行管理 (行政経営計画、個別計画等、政策・事業シートのうち、該当する口にチェック)

- 行政経営計画 取組番号 _____
 取組事項名 _____
- 個別計画等 計画名等 _____

政策・事業シート (以下の項目に記載)

◇行財政改革の指標・効果額

指標 (単位)		H27	H28	H29	H30	最終値
所轄NPO法人の総事業費(億円)	計画値	34	34.3	34.7	35	(H36) 37
	実績値					
	計画値					
	実績値					
	計画値					
	実績値					
効果額 (千円)		0	0	0	0	0

◇行財政改革の評価

◀年度末の進捗状況 ▶

事業シート (事業名) 市民協働センター管理運営事業

◇事業目的・事業対象

市民協働の推進を図るための拠点施設を運営する。

◇事業の概要

指定管理により、以下の市民協働センターの運営管理を行う。

- ・センターの管理運営に関すること
 - 運営会議の開催
 - 市民活動団体の認定登録・情報管理
 - 施設の維持管理(H27大規模改修事業に関する負担金を含む)
- ・市民協働・市民活動の推進に関すること
 - 市民協働の推進に関する提案及び相談への対応
 - 市民活動に関する講習会・展示会の開催
 - 市民活動に関する図書・資料等の収集・供用
 - 市民活動に関する調査・研究
 - 市民活動に関する知識の普及・啓発
 - 市民活動のための施設の提供

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H22	—	一般会計	自治事務(その他)		—	—

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	53,313
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	410
	一般財源	52,903
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		4,200
人工	正規	0.6
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
市民協働センター利用者数(千人)	-	50			59

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

事業シート (事業名) 協働センター等施設整備事業

◇事業目的・事業対象

第2種協働センター・ふれあいセンターを対象に、施設利用者の利便性・安全性の向上等を目的とした施設整備を行う。

◇事業の概要

法令点検による指摘に基づく改修を始め、施設利用者からの声に基づき、ホール等の空調機の改修や体育館床面修繕、駐車場塗装補修等の工事を行い、利用者によって安全で快適な施設を提供する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H27	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	161,941
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	
	一般財源	161,941
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		5,600
人工	正規	0.8
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
施設の瑕疵による事故件数(件)		0			0

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

事業シート (事業名) 地域力向上事業

◇事業目的・事業対象

多様な主体が対等な立場に立ち、相互に活躍する取り組みを通じて住みよい地域社会を実現することを目的に実施する緊急性のある事業を実施する。

◇事業の概要

地域からの意見を踏まえた区長からの提案に基づき、次の1～3の全てを満たす事業を実施する。

- 1 地域力向上事業実施要綱第3条に規定する事業のうちのいずれかに該当する事業
 - (1) 地域コミュニティづくりに関する事業
 - (2) 安全安心な地域づくりに関する事業
 - (3) 生活改善及び生活環境の向上に関する事業
 - (4) 文化・スポーツ生涯学習の振興に関する事業
 - (5) 健康・福祉の向上に関する事業
 - (6) 地域の特性を活かしたまちづくり事業
- 2 他課予算で執行することができない事業
- 3 本年度中に実施しなければならない明確な理由がある事業

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H25	-	一般会計	自治事務(その他)		-	○

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	10,000
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	
	一般財源	10,000
一般会計繰入金		
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		1,400
人工	正規	0.2
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
地域の団体等からの緊急の提案件数(件)	-	3			6

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

事業シート (事業名) 特定非営利活動法人認証事業

◇事業目的・事業対象

市民協働の担い手となる市民活動団体に法人格を付与し、市民協働の推進を図るもの。
 事業は、特定非営利活動促進法に基づき行い、市は所轄庁として、浜松市内にのみ事務所を有する特定非営利活動法人の認証、認定(仮認定)特定非営利活動法人の認定、指導監督等を行う。

◇事業の概要

特定非営利活動促進法に基づき以下の事務を行う。
 ・ 特定非営利活動法人の認証等に関する事務
 (法人の設立認証申請、役員変更、定款変更、解散の届出、合併の認証、事業報告などの受付・審査・情報発信など)
 ・ 認定(仮認定)特定非営利活動法人の認定等に関する事務
 (認定(仮認定)の申請、各種報告の受付・審査・情報発信)
 ・ 上記書類や法人運営に関する各種相談に対応

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H19	—	一般会計	法定受託事務	特定非営利活動促進法	—	—

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	379
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	
	一般財源	379
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		7,700
人工	正規	1.1
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
浜松市が所轄するNPO法人数(法人)	-	250			340

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

事業シート (事業名) 自治会振興事業

◇事業目的・事業対象

地縁組織である自治会の円滑な運営に協力し、地域コミュニティの推進を図るもの。
 また、省エネルギー化を図るため、自治会が設置・管理する「防犯灯」のLED化を推進する。

◇事業の概要

【重点戦略項目 No.74】

自治会の円滑な運営に協力する以下の事業を行う。

- ・自治会に対し市の施策を説明し、業務を依頼する場合、市自治会連合会と連携し、事業の円滑な実施を図る。
- ・自治会活動に顕著な功績を収めた自治会長に感謝状を授与する。
- ・新任自治会長を対象とした研修会を市自治会連合会と共催で実施する。
- ・自治会連合会の役員を対象とした市政に関する研修会を実施
- ・各区で行う防犯灯・集会所整備の補助事業を総括する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
S34	—	一般会計	自治事務(その他)		○	○

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	2,596
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	
	一般財源	2,596
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		8,400
人工	正規	1.2
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
自治会所有の防犯灯のLED化率(%)	74	60		100	100

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 自治会振興事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
74	・LED防犯灯の新設・更新に対する補助金の交付	・LED防犯灯の新設・更新に対する補助金の交付	・LED防犯灯の新設・更新に対する補助金の交付	・LED防犯灯の新設に対する補助金の交付

事業シート (事業名) 行政連絡文書配布事業

◇事業目的・事業対象

地域住民に関係する市政の情報を広く伝えるため、広報はままつなどの行政文書を、自治会組織を通じて正確・確実に配布・回覧するもの

◇事業の概要

各区で行われる行政連絡文書配布業務(広報等の行政文書の配布・回覧、軽易な調査など)を円滑に行うため、市自治会連合会に対し、全市的な調整や区間の連絡調整業務などを委託する事業を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
S51	—	一般会計	自治事務(その他)		—	—

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	2,000
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	
	一般財源	2,000
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		2,800
人工	正規	0.4
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
行政連絡文書配布率(%)	-	100			100

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

事業シート (事業名) 地区コミュニティ振興モデル事業

◇事業目的・事業対象

地域住民による、主体的、創意あふれる地域づくりを促進し、地域コミュニティの活性化を図るもの。

◇事業の概要

【重点戦略項目 No.116】

自治会をはじめ地域内にある各種団体や地域住民を構成員とする「地区コミュニティ協議会」に対し、地域の創意工夫、責任と判断のもとで弾力的に使い道を決定できる「コミュニティ振興交付金」を交付し、地域主体のまちづくりを促進する事業を行う。

本事業は、平成26年度、市内2地区(和地・舞阪)をモデル地区に事業を開始し、実施団体には、3年程度事業を継続したうえで、その効果や問題点などを検証する業務を委託する。その検証結果などに基づき事業内容を見直し、実施地区の拡大を図る。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H26	—	一般会計	自治事務(その他)		○	○

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	16,104
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	
	一般財源	16,104
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		3,500
人工	正規	0.5
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
実施(モデル)地区数(地区)	116	2		6	12

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 地区コミュニティ振興モデル事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
	----->			
116	<ul style="list-style-type: none"> ・交付金事業の実施(2地区) ・検証事業の委託(2地区) ・新規モデル地区の募集・調整 	<ul style="list-style-type: none"> ・交付金事業の実施(4地区) ・検証事業の委託(4地区) ・新規モデル地区の募集・調整 	<ul style="list-style-type: none"> ・交付金事業の実施(4地区) ・検証事業の委託(2地区) ・新規モデル地区の募集・調整 ・検証結果の評価 ・制度の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・交付金事業の実施(6地区) ・検証事業の委託(4地区) ・新規モデル地区の募集・調整

事業シート (事業名) 市民協働推進基金積立金

◇事業目的・事業対象

市民活動の活性化、互いに支え合う地域社会の構築を目指し、市民の寄附文化の機運をつくるための基金を設置し、その基金を運用するもの。

◇事業の概要

市民協働推進基金(愛称「はままつ夢基金」)に関する以下の事業を行う。
 補助事業は「団体支援」と「スタートアップ」の2種類があり、団体支援の補助金を受けるためには登録が必要となる。

- ・ はままつ夢基金に関する広報(寄附の依頼など)を行う。
- ・ 市民・企業からの寄附を受領し、基金に積み立てる。
- ・ 登録団体を募集し、登録の可否について市民協働推進委員会で審査する。
- ・ 補助事業を募集し、補助金交付の可否について市民協働推進委員会で審査する。
- ・ 審査結果をもとに市が交付決定し、補助金を交付する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H15	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市市民協働推進条例	—	—

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	3,002
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	3,002
	一般財源	
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		2,800
人工	正規	0.4
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標(単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
基金への年間寄附金額(千円)	-	3,000			3,000

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み